

平成26年度事務事業カルテ

事業名		広報安全対策事業	含まれる事業数	4	所属	安全環境	部(庁)	原子力安全対策	課(室)	調整	G・T	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な県土] <input type="checkbox"/> 無 政策 [原子力の安全・安心と信頼の確保]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S49 年度 経過年数 41 年	事業終了予定年度 一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

[事業目的]
原子力発電施設の周辺地域への継続的な広報活動を実施し、原子力発電の正しい知識の普及啓発を行う。

[事業内容]
 (1) 原子力広報等の推進
 ① 広報対策事業 (広報誌の発行、エネルギー体験教室、放射線体験教室、原子力講演会等)
 ② 福井原子力センター展示館展示品の整備等
 ③ 立地および周辺市町の広報・安全等対策交付金事業
 (2) 安全監視体制の充実強化および情報収集
 安全研究に関する職員の研修および情報収集 等

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	244,121	169,121	168,168	178,630	174,657	△ 6.8%		
2月現計予算額の推移	235,514	165,411	168,987	177,747	168,654	△ 6.9%		
決算額の推移	233,583	164,788	166,716	172,998		△ 8.2%		
事業効果 の推移								
活動指標	広報誌発行部数	400,000	400,000	300,000	400,000	400,000	2.1%	II
成果指標	原子力センター来館者数	142,018	127,100	132,278	156,855		4.1%	II

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	168,654	平成6年度～サイエンスワールド開催 平成14年度～エネルギー体験ランド(原子力体験展示会)開催 平成14年度～原子力・エネルギー学習環境づくり事業の実施 平成15年度 原子力広報研修施設の改装(展示品の更新) 平成25年度 アトムバス取り止め	
財源内訳	国庫 156,407 その他特定財源 一般財源 12,247		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 継続的な広報活動や、放射線の基礎知識の普及啓発等を行い、原子力の正しい知識の普及啓発を行うことが重要である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 広報誌「あつとほうむ」では、国への要請、事業者の安全対策の実施状況等を掲載し、県民に広く周知を行うことができた。また、専門家による講演会を行い、原子力・エネルギーに関する知識の普及啓発に努めた。今後も、より効果的、効率的な広報事業のあり方を検討し、事務費などの削減に努めていく。	評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 見直し額 △ 5,945 千円
-------	--	---

平成26年度事務事業カルテ

事業名		緊急時安全対策事業（緊急時連絡網整備事業）		含まれる事業数	1	所 属	安全環境	部（庁）	原子力安全対策	課（室）	調整	G・T	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計（ ） <input type="checkbox"/> 企業会計（ ）
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン〔元気な県土〕 <input type="checkbox"/> 無 政 策〔原子力の安全・安心と信頼の確保〕				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S56 年度 経過年数 34 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

[事業目的]
原子力発電所に係る事故等の緊急時における防災体制の確立に必要な設備等を整備する。

[事業内容]
原子力発電施設等の緊急時に、都道府県等と国ならびに所在市町村との間の連絡確保のための専用回線、電話、FAXの維持管理

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	33,972	34,388	39,468	36,224	41,038	5.3%		
2月現計予算額の推移	29,903	17,851	26,202	36,202	39,137	13.2%		
決算額の推移	29,903	17,523	26,091	36,003		15.2%		
事業効果 の推移								
活動指標	連絡網設置機関数	11	11	17	17	18.2%		I
成果指標								

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕

区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	39,137	H22年 防災課が管理する統合原子力防災ネットワークシステムの専用回線について、緊急時連絡網と統合	H24年10月31日に、原子力規制委員会は、原子力災害対策指針の改定を行い、防災対策重点地域を原発の半径10km圏から30km圏に拡大
財源内訳	39,137	H24年 緊急時連絡網を増設 11箇所⇒17箇所	
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源			

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 緊急時に、県、国、市町との連絡調整を円滑に行うため、適切な管理を行っていく。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 原子力発電施設等の緊急時に、県、国、市町との間の連絡を確保を確実にする必要があり、引き続き維持管理を行っていく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成26年度事務事業カルテ

事業名		緊急時安全対策事業（SPEEDIシステム整備事業）	含まれる事業数	1	所 属	安全環境	部（庁）	原子力安全対策	課（室）	調整	G・T	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計（ ） <input type="checkbox"/> 企業会計（ ）
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン〔元気な県土〕 <input type="checkbox"/> 無 政 策〔原子力の安全・安心と信頼の確保〕			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S62 年度 経過年数 28 年	事業終了予定年度 一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

[事業目的]
 原子力発電所から大量の放射性物質が放出されたり、その恐れがあるという緊急事態に、周辺住民のための防護対策の検討を迅速に進めるために、周辺環境における放射性物質の大気中濃度および被ばく線量当量等を迅速に予測する。

[事業内容]
 災害対策本部（県庁）および原子力環境監視センターに設置した装置等の維持管理
 ・中継機Ⅰ・Ⅱの維持管理
 ・平常時におけるデータ通信等

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	13,107	9,660	7,594	17,794	9,348	9.8%		
2月現計予算額の推移	14,575	9,612	7,594	17,005	9,348	6.0%		
決算額の推移	14,528	9,578	7,521	16,958		23.3%		
事業効果の推移								
活動指標	原子力防災訓練等の実施回数	1	1	0	1	1	△ 25.0%	IV
成果指標								

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕

区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	9,348	平成22年度からSPEEDI平常時運用事業は国が執行(約30,000千円)	
財源内訳	9,348		
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源			

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 万一の原子力災害時においては、原子力発電所の周辺住民の安全を確保するために、放射能の拡散を予測し、迅速かつ適切な防災対策が実施できる。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 緊急時における放射能の影響予測は、県民の安全・安心を図る上で重要であり、今後も維持管理を行っていく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成26年度事務事業カルテ

事業名		放射線監視事業（調査費）	含まれる事業数	3	所属	安全環境	部（庁）	原子力安全対策	課（室）	調整	G・T	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計（ ） <input type="checkbox"/> 企業会計（ ）
事業内容		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン〔元気な県土〕 <input type="checkbox"/> 無 政策〔原子力の安全・安心と信頼の確保〕			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S49年度 経過年数 41年	事業終了予定年度	一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 県や施設設置者の原子力発電所周辺での空間線量の連続監視や原子力発電所周辺に設置した線量計による積算線量の測定および採取した農産物・海産食品・飲料水・指標植物・土壌・海水・土壌・海水・海底土等の放射科学分析の結果により、原子力発電所の周辺の安全等を確認する。

[事業内容]
 原子力発電所の周辺における放射線量および空気中、水中その他の環境における物質中の放射性物質の濃度変化の状況調査
 ・環境放射線監視テレメータシステム運営
 ・空間線量調査
 ・環境試料の採取および放射性核種の分析

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	277,881	227,369	229,583	229,494	268,791	△ 0.0%		
2月現計予算額の推移	265,905	206,191	198,460	214,164	249,762	△ 0.4%		
決算額の推移	205,739	202,309	194,357	209,314		0.7%		
事業効果の推移								
活動指標								
空間線量測定件数	356	359	359	359		0.3%		II
放射能測定件数	762	1,957	742	830		35.5%		I
成果指標								

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準〔 〕 / 整備目標 年度〔 〕 = 〔 〕

区分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）	249,762		平成25年度～ 担当省庁 文科省 ⇒ 原子力規制庁に変更
財源内訳	国庫 249,762 その他特定財源 一般財源		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 原子力発電所周辺における、空間線量や放射性核種の分析などについて、適切に調査・分析し、公表を行うことで、原子力発電所の周辺住民等の安全・安心を図ることができる。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 原子力発電所周辺の放射線量等の監視を引続き行う。また、測定技術等を向上させ、効率的、効果的に進めるための検討を行っていく。 事業の見直しについては、旅費や消耗品などの事務経費の縮減を図る。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額		千 円

平成26年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属	安全環境	部(庁)	原子力安全対策	課(室)	調整	G・T
事業名	放射線監視事業(附帯雑費)	含まれる事業数	2	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S49年度 経過年数 41年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 県や施設設置者の原子力発電所周辺での空間線量の連続監視や原子力発電所周辺に設置した線量計による積算線量の測定および採取した農産物・海産食品・飲料水・指標植物・土壌・海水・土壌・海水・海底土等の放射科学分析の結果により、原子力発電所の周辺の安全等を確認する。

[事業内容]
 原子力発電施設等の周辺における放射線量および空気中における物質中の放射性物質の濃度変化の状況調査をするための放射線監視設備等の整備
 ・モニタリングポストの耐震化(浦底、竹波、小黑飯)(H24～H27年度)
 ・放射線監視機器の更新

[予算額および指標の推移等] (単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	601,555	54,379	599,414	287,903	364,146	221.5%		
2月現計予算額の推移	376,693	863,391	453,113	237,184	248,134	9.7%		
決算額の推移	229,208	72,660	411,345	183,458		114.1%		
事業効果の推移								
活動指標	空間線量測定件数	356	359	359	359	0.3%		II
成果指標	放射能測定件数	762	1,957	742	830	35.5%		I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []

区分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位:千円)	248,134	平成23年 9月補正県モニタリングポスト5局新規設置(一般) 平成23年 2月補正国の4次補正に伴いモニタリングポスト21局増設(国庫) 平成24年 モニタリングポストの耐震化を実施(～H27年度までに12局を耐震化)	平成25年度～ 担当省庁 文科省 ⇒ 原子力規制庁に変更
財源内訳	国庫 248,129 その他特定財源 5 一般財源		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 原子力発電所周辺における空間線量や放射性核種を適切に調査・分析するために、計画的に機器の更新を行っていく必要がある。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 原子力発電所周辺の放射線量等の監視を引続き行う。また、測定技術等を向上させ、効率的、効果的に進めるための検討を行っていく。 事業の見直しについては、旅費や消耗品などの事務経費の縮減を図る。	評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 見 直 し 額 千 円
-------	--	---

平成26年度事務事業カルテ

				<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業名 原子力環境監視センター運営事業		含まれる事業数 3		所 属 安全環境 部(庁) 原子力安全対策 課(室)	
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な県土] <input type="checkbox"/> 無 政策 [原子力の安全・安心と信頼の確保]		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他 <input type="checkbox"/> そ の 他	
				事業開始年度 H7 年度 経過年数 20 年 事業終了予定年度 一年度 調整 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
 県や施設設置者の原子力発電所周辺での空間線量の連続監視や原子力発電所周辺に設置した線量計による積算線量の測定および採取した農産物・海産食品・飲料水・指標植物・土壌・海水・土壌・海水・海底土等の放射科学分析の結果により、原子力発電所の周辺の安全等を確認する。

[事業内容]
 原子力発電施設等の周辺における放射線量および空気中における物質中の放射性物質の濃度変化の状況調査をするための放射線監視設備等の整備
 ・モニタリングポストの耐震化（浦底、竹波、小黑飯）（H24～H27年度）
 ・放射線監視機器の更新

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	15,139	16,575	17,328	14,444	14,289	△ 0.9%		
2月現計予算額の推移	10,625	19,744	16,322	14,444	14,936	15.1%		
決算額の推移	10,522	19,693	16,322	13,167		16.9%		
事業効果の推移								
活動指標	空間線量測定件数	356	359	359	359	0.3%		II
成果指標	放射能測定件数	762	1,957	742	830	35.5%		I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	14,936	平成23年 9月補正県モニタリングポスト5局新規設置(一般) 平成23年 2月補正国の4次補正に伴いモニタリングポスト21局増設(国庫) 平成24年 モニタリングポストの耐震化を実施(～H27年度までに12局を耐震化)	平成25年度～ 担当省庁 文科省 ⇒ 原子力規制庁に変更
財源内訳	14		
国 庫	14,922		
その他特定財源	14		
一 般 財 源			

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 現在、原子力発電所周辺の環境監視は、電力事業者においても行われているが、さらに県が監視し、監視データの評価をすることにより、県民の安全・安心につなげることができる。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 原子力発電所周辺の放射線量等の監視を引続き行う。また、測定技術等を向上させ、効率的、効果的に進めるための検討を行っていく。 事業の見直しについては、旅費や消耗品などの事務経費の縮減を図る。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成26年度事務事業カルテ

事業名		放射能測定調査事業	含まれる事業数	1	所属	安全環境	部(庁)	原子力安全対策	課(室)	調整	G・T	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な県土] <input type="checkbox"/> 無 政策 [原子力の安全・安心と信頼の確保]		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S32年度 経過年数 58年	事業終了 予定年度	一年度	事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
 放射性降下物等による環境放射能が、原子力発電所からの影響によるものか否かの評価に際して、広範囲な地域（隣接県含む）での水準の把握が必要となるため、原子力規制庁からの委託にもとづき、降下物等の放射能を測定する。

[事業内容]
 1 全ベータ放射能測定調査
 2 核種分析調査（浮遊じん、土壌、上水道）
 3 放射性ヨウ素の分析
 4 空間線量率測定
 ①サーベイメータによる空間線量率調査
 ②モニタリングポストによる空間線量率調査

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	1,550	2,386	5,405	7,661	11,562	68.3%		
2月現計予算額の推移	1,550	81,924	4,346	4,939	10,472	1,276.1%		
決算額の推移	1,550	81,924	4,344	4,933		1,701.4%		
事業効果の推移								
活動指標	空間線量測定件数	12	12	132	132	132	333.3%	I
成果指標	放射能測定件数	157	135	122	113		△ 10.3%	IV

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	10,472	平成21年度～ 委託内容の変更(調査項目、測定数の減) 平成25年度～ 担当省庁 文科省 ⇒ 原子力規制庁に変更	全国一律に測定することで、原子力発電所に起因するものか、その他の核実験等に起因するものかを判断できる。 平成20年度に放射線測定装置(モニタリングポスト)の整備が完了 平成23年9月補正において、国の2次補正に伴い放射線測定装置(モニタリングポスト)10局増設
財源内訳			
国庫	10,468		
その他特定財源	4		
一般財源			

[事業の評価]

所属の方針	<p>[活動指標、成果指標に対する評価] 原子力発電所周辺における環境放射能の測定値が、原子力発電所からの影響か否かを判断するための調査であり、継続して調査を実施することにより、適切な判断材料を得ることができる。</p> <p>[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平常時における放射線監視データの蓄積を行うことは重要であり、今後も継続して実施する。</p>	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他 見直し額 千 円
-------	---	-------------	---